

# 四 半 期 報 告 書

(第210期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

東京瓦斯株式会社

E O 4 5 1 4

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	10
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) ライツプランの内容 .....	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	11
(5) 大株主の状況 .....	11
(6) 議決権の状況 .....	12
2 株価の推移 .....	12
3 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	14
(2) 四半期連結損益計算書 .....	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
2 その他 .....	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第210期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥原 光憲
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 相澤 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 相澤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第209期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第210期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第209期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	377,198	342,433	1,660,162
経常利益(百万円)	16,045	52,304	58,337
四半期(当期)純利益(百万円)	16,435	33,242	41,708
純資産額(百万円)	784,202	819,498	784,616
総資産額(百万円)	1,735,533	1,714,501	1,764,185
1株当たり純資産額(円)	293.52	297.91	284.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.21	12.25	15.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.04	—	15.37
自己資本比率(%)	44.5	47.1	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,431	83,074	159,561
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△45,554	△49,189	△163,575
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	44,780	△41,400	30,932
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	42,287	58,370	64,009
従業員数(人)	16,101	15,933	15,510

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。  
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 第210期当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社62社、関連会社66社、計129社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動はない。

#### 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

#### 4 【従業員の状態】

##### (1) 連結会社の状態

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	15,933
---------	--------

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という。）から当社グループ外への出向者並びに臨時従業員を含まない。

##### (2) 提出会社の状態

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	7,737
---------	-------

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も少なくない。

また、ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間におけるガスの生産実績は次のとおりである。

区分	数量 (千m <sup>3</sup> )	前年同四半期比 (%)
ガス	2,891,916	△11.7

(注) 本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり45メガジュール換算で表示している。

#### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるガスの販売実績は次のとおりである。

なお、ガスは導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については他ガス事業者向け供給を行っている。

区分	数量 (千m <sup>3</sup> )	前年同四半期比 (%)	金額 (百万円)	
				前年同四半期比 (%)
家庭用	829,205	△5.2	132,913	1.4
その他	2,252,926	△12.7	131,293	△17.6
計	3,082,131	△10.8	264,206	△9.0
期末需要家件数 (千件)	10,539	1.4		

ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動がある。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、昨年からの世界的な金融危機に端を発した景気後退の影響で、実質的な企業収益及び設備投資は大幅に減少したままであり、雇用情勢も引き続き厳しい状況が続いている。

このような経済情勢のもとで、ガス販売量は工業用需要が既存設備の稼働減により減少したこと及び家庭用需要が4～6月の平均気温が前年同期と比べて高く推移した影響で減少したこと等により、前年同期比10.8%減の3,082百万m<sup>3</sup>にとどまり、ガス売上高は前年同期比9.0%減の264,206百万円となった。

このガス売上高の減少等を受け、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比べ34,765百万円減少し、342,433百万円となった（前年同期比9.2%減）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、ガス原材料費が減少したこと等により営業費用は減少した。

この結果、営業利益は前年同期に比べ32,714百万円増加し、50,200百万円となった（前年同期比187.1%増）。

また、経常利益も36,259百万円増加し（前年同期比226.0%増）52,304百万円となり、法人税等を控除した結果、四半期純利益は33,242百万円となった（前年同期比102.3%増）。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

##### ① ガス

家庭用需要については、前年同期に比べ5.2%減少し、829百万m<sup>3</sup>となった。

また、商業用及びその他の業務用需要は0.6%増加し652百万m<sup>3</sup>となったが、工業用需要は19.7%減の1,195百万m<sup>3</sup>、他ガス事業者向け供給は8.3%減の406百万m<sup>3</sup>となったので、ガス販売量合計では10.8%減少し3,082百万m<sup>3</sup>となった。

これにより、売上高は264,206百万円となり、前年同期に比べ26,200百万円減少した（前年同期比9.0%減）。

原材料費等が減少したこと等により、営業費用は59,160百万円減少した（前年同期比22.6%減）。この結果、営業利益は62,146百万円と前年同期に比べ32,961百万円増加した（前年同期比112.9%増）。

##### ② ガス器具

売上高は24,986百万円と前年同期に比べ1,635百万円減少した（前年同期比6.1%減）。営業費用は1,146百万円減少した（前年同期比4.4%減）。この結果、営業利益は252百万円と前年同期に比べ488百万円減少した（前年同期比65.9%減）。

##### ③ 受注工事

売上高は8,192百万円と前年同期に比べ1,534百万円減少した（前年同期比15.8%減）。営業費用は1,260百万円減少した（前年同期比12.2%減）。この結果、営業損失は273百万円悪化し847百万円となった。

##### ④ 不動産賃貸

売上高は8,502百万円と前年同期に比べ362百万円減少した（前年同期比4.1%減）。営業費用は45百万円減少した（前年同期比0.7%減）。この結果、営業利益は2,250百万円と前年同期に比べ318百万円減少した（前年同期比12.4%減）。

##### ⑤ その他

産業ガス売上の減少等により、売上高は68,397百万円と前年同期に比べ8,413百万円減少した（前年同期比11.0%減）。営業費用は9,272百万円減少した（前年同期比12.3%減）。この結果、営業利益は2,315百万円と前年同期に比べ859百万円増加した（前年同期比59.0%増）。

なお、参考のため、事業の種類別セグメントの売上高及び構成比を示す。

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	290,406	70.4	264,206	70.5
ガス器具	26,621	6.5	24,986	6.7
受注工事	9,726	2.4	8,192	2.2
不動産賃貸	8,864	2.1	8,502	2.3
その他	76,810	18.6	68,397	18.3
合計	412,428	100.0	374,285	100.0
消去	(35,229)	—	(31,852)	—
連結	377,198	—	342,433	—

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間においては、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上等があったものの、有形固定資産の取得及び社債の償還等による支出があり、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,639百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には58,370百万円となった（前連結会計年度末比8.8%減）。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、当第1四半期連結会計期間において83,074百万円となった。

これは、法人税等の支払（25,739百万円）があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上（52,304百万円）に加え、固定資産の減価償却費が33,762百万円計上されたこと等によるものである。

また、これは、前第1四半期連結会計期間に比べ80,643百万円の収入の増加となる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、当第1四半期連結会計期間において49,189百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産を取得して39,659百万円を支出したこと及び長期貸付けにより5,251百万円を支出したこと等によるものである。

また、これは、前第1四半期連結会計期間に比べ3,635百万円の支出の増加となる（前年同期比8.0%増）。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、当第1四半期連結会計期間において41,400百万円となった。

これは、社債の償還による支出（30,000百万円）及び長期借入金の返済による支出（12,078百万円）等によるものである。

また、これは、前第1四半期連結会計期間に比べ86,180百万円の支出の増加（収入の減少）となる（前年同期は資金増加）。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」の策定等を踏まえ、平成21年3月25日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1,000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

また、当社グループは現在、2009～2013年の中期経営計画において「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を進化・発展させ、天然ガスのより一層の普及・拡大と幅広い収益基盤の確立による当社グループの持続的成長を目指している。そのためにLNGバリューチェーンの強化等への積極的な投資とオール東京ガスの総合力強化を推進している。

当社は、こうした経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。なお、株主さまへの還元については、本中期経営計画期間中の総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得額の割合）を6割とすることを目標にしている。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えており、その実現のために中期経営計画の確実な達成に取り組んでいる。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は1,817百万円である。

主な研究開発活動は主力事業であるガス事業を中心に行われており、1,587百万円である。

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

#### ① 環境技術と天然ガス利用の高度化

冷暖房や給湯を行う際に、太陽熱を優先利用する「太陽熱利用システム」を開発した。業務用では、屋上に太陽熱集熱器を設置して太陽エネルギーを集め、夏場は太陽熱駆動吸収冷凍機で冷水に変換し冷房利用し、冬場は暖房用熱交換器で温水に変換し暖房及び貯湯槽の予熱に利用する。集合住宅用では、バルコニーの手すりと一体化させた集熱パネルで太陽エネルギーを集め、貯湯槽の予熱に利用し給湯やお風呂のお湯張りに利用する。

ガス器具及びその他の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。ガス器具事業に係る研究開発費は224百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は6百万円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業推進上の外部リスク要因

① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。特に家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第1四半期連結会計期間の平均気温は19.4℃だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で17.0℃を想定している。

② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第2四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円／ドルの変動で約△400百万円

原油価格：1ドル／バレルの変動で約△800百万円

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ100.71円／ドル、90.52ドル／バレルであったのに対し、それぞれ95.59円／ドル、65.63ドル／バレルを想定している。

(注) 1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借り換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	83,074	△49,189	△41,400
前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	2,431	△45,554	44,780

② 資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から49,684百万円(2.8%)減少し、1,714,501百万円となった。これは、投資有価証券の残高の増加等があったものの受取手形及び売掛金の残高並びにLNG等原材料及び貯蔵品の残高が減少したこと等によるものである。

同じく負債は、前連結会計年度末から84,566百万円(8.6%)減少し、895,002百万円となった。これは、支払手形及び買掛金残高の減少並びに社債の償還があったこと等によるものである。

同じく純資産は、前連結会計年度末から34,882百万円(4.4%)増加し、819,498百万円となった。これは、剰余金の配当(10,850百万円)等による残高減少があったものの、四半期純利益の計上(33,242百万円)及びその他有価証券評価差額金の残高が増加したこと等によるものである。

総資産が減少したことに加え、自己資本(株主資本及び評価・換算差額等の合計)が増加した結果、自己資本比率は47.1%と3.3ポイント上昇した。

(7) 財務方針及び利益配分方針について

① 財務方針

持続的成長に向け積極的な原資投入を行う一方で、投資効率性、財務体質、株主配分にも留意し、バランスのとれた財務戦略を実現していく。

イ 投資効率性

資本コストに留意し個別の投資判断を行うとともに、ROA(総資産利益率)を主要経営指標と位置付け、投資効率の維持・向上を図る。

ロ 財務体質

現在の資金調達力を維持するとともに長期的なインフラ投資計画も勘案し、財務体質の健全性確保に努める。

ハ 株主配分・株主資本

総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)目標を明確にし、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分していく。

またROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、株主資本の有効活用に努める。

② 利益配分方針

「2009～2013年度グループ中期経営計画」期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を、6割とする。

$n$ 年度総分配性向 =  $((n$ 年度の年間配当金総額) +  $(n+1$ 年度の自社株取得額)  $\div n$ 年度連結当期純利益

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった東京エルエヌジータンカー(株)のLNG運搬船(第7番船)は、平成21年5月に完成した。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,717,571,295	2,717,571,295	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,717,571,295	2,717,571,295	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	2,717,571,295	—	141,844,398	—	2,065,550

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書における大株主のうち「ステート ストリート  
バンク アンド トラスト カンパニー 505225」が大株主でなくなり、以下の「メロン バンク エヌエー  
アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション」が新たに  
大株主となった。

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアント メ ロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	32,859	1.21

## (6)【議決権の状況】

### ①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,936,000 (相互保有株式) 普通株式 156,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,695,826,000	2,695,826	—
単元未満株式	普通株式 16,653,295	—	—
発行済株式総数	2,717,571,295	—	—
総株主の議決権	—	2,695,826	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株及び相互保有株式1,260株の合計1,299株が含まれている。

### ②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	4,936,000	—	4,936,000	0.18
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	101,000	—	101,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	—	21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000	—	14,000	0.00
計	—	5,092,000	—	5,092,000	0.19

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	377	371	357
最低(円)	332	345	340

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期報告書提出日までに、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
製造設備	191,270	193,613
供給設備	483,004	※1 490,809
業務設備	59,073	※1 60,510
その他の設備	306,970	※1 297,643
休止設備	316	316
建設仮勘定	67,177	67,957
有形固定資産合計	※2 1,107,812	※2 1,110,852
無形固定資産		
のれん	1,809	1,233
その他無形固定資産	24,303	24,816
無形固定資産合計	26,113	26,049
投資その他の資産		
投資有価証券	127,067	※1 109,173
長期貸付金	29,687	※1 24,839
繰延税金資産	42,316	46,212
その他投資	35,416	35,847
貸倒引当金	△985	△906
投資その他の資産合計	233,501	215,166
固定資産合計	1,367,427	1,352,068
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	62,427	※1 66,905
受取手形及び売掛金	117,842	166,542
リース債権及びリース投資資産	25,507	25,594
商品及び製品	3,747	3,807
仕掛品	27,107	43
原材料及び貯蔵品	45,710	56,905
繰延税金資産	12,679	13,461
その他流動資産	52,508	79,431
貸倒引当金	△456	△574
流動資産合計	347,073	412,117
資産合計	1,714,501	1,764,185

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	291,640	291,490
長期借入金	197,617	※1 207,741
繰延税金負債	4,289	3,654
退職給付引当金	106,509	100,734
ガスホルダー修繕引当金	3,660	3,555
保安対策引当金	1,133	1,450
その他固定負債	24,194	24,597
<b>固定負債合計</b>	<b>629,045</b>	<b>633,223</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	61,854	※1 88,169
支払手形及び買掛金	71,537	103,319
短期借入金	6,585	5,910
未払法人税等	22,509	34,894
繰延税金負債	11	2
その他流動負債	103,459	※1 114,048
<b>流動負債合計</b>	<b>265,956</b>	<b>346,345</b>
<b>負債合計</b>	<b>895,002</b>	<b>979,568</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	653,071	631,045
自己株式	△2,375	△2,361
<b>株主資本合計</b>	<b>794,605</b>	<b>772,594</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	18,919	11,466
繰延ヘッジ損益	4,013	920
為替換算調整勘定	△9,405	△12,615
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>13,528</b>	<b>△228</b>
少数株主持分	11,363	12,250
<b>純資産合計</b>	<b>819,498</b>	<b>784,616</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,714,501</b>	<b>1,764,185</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	※1 377,198	※1 342,433
売上原価	251,200	179,116
売上総利益	125,997	163,317
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	90,881	95,375
一般管理費	17,628	17,740
供給販売費及び一般管理費合計	※2 108,510	※2 113,116
営業利益	17,486	50,200
営業外収益		
受取利息	271	273
受取配当金	841	618
持分法による投資利益	1,488	1,075
為替差益	—	1,335
雑収入	2,606	2,841
営業外収益合計	5,208	6,145
営業外費用		
支払利息	2,632	2,740
為替差損	1,793	—
雑支出	2,223	1,300
営業外費用合計	6,649	4,040
経常利益	16,045	52,304
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	7,846	—
厚生年金基金代行返上益	1,559	—
特別利益合計	9,406	—
税金等調整前四半期純利益	25,451	52,304
法人税、住民税及び事業税	9,461	18,193
法人税等調整額	△564	646
法人税等合計	8,897	18,839
少数株主利益	118	222
四半期純利益	16,435	33,242

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,451	52,304
減価償却費	31,665	33,762
長期前払費用償却額	1,044	1,036
有形固定資産除却損	597	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,776	5,774
前払年金費用の増減額(△は増加)	5,063	—
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△519	—
受取利息及び受取配当金	△1,112	△892
支払利息	2,632	2,740
持分法による投資損益(△は益)	△1,488	△1,075
売上債権の増減額(△は増加)	30,701	56,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,639	7,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,651	△52,118
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,118	4,589
前払費用の増減額(△は増加)	△13,762	△13,947
未収入金の増減額(△は増加)	7,604	18,564
リース会計基準の適用に伴う影響額	△7,846	—
その他	△22,993	△3,435
小計	21,089	111,137
利息及び配当金の受取額	1,242	2,023
利息の支払額	△4,314	△4,347
法人税等の支払額	△15,586	△25,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,431	83,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,220	△2,550
定期預金の払戻による収入	1,260	1,460
投資有価証券の取得による支出	△5,437	△3,998
投資有価証券の売却及び償還による収入	722	—
有形固定資産の取得による支出	△39,381	△39,659
無形固定資産の取得による支出	△786	△1,272
事業譲渡による収入	—	1,431
長期貸付けによる支出	—	△5,251
長期貸付金の回収による収入	551	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	600
その他	△263	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,554	△49,189

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153	169
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	58,000	8,000
リース債務の返済による支出	—	△232
長期借入れによる収入	100	3,602
長期借入金の返済による支出	△13,452	△12,078
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	—	△30,000
少数株主への払戻による支出	—	△907
自己株式の売却による収入	33	10
自己株式の取得による支出	△10,046	△29
配当金の支払額	△9,616	△9,843
少数株主への配当金の支払額	△84	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,780	△41,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,031	1,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,374	△5,988
現金及び現金同等物の期首残高	43,706	64,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	349
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 42,287	※1 58,370

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

新規に設立等をしたため、当第1四半期連結会計期間から以下の5社を新たに連結の範囲に加えている。

東京ガスライフバル千葉(株)

東京ガスパイプライン(株)

東京ガスライフバル南世田谷(株)

東京ガスライフバル東大田(株)

TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.

なお、東京ガステクノサービス(株)及び東京ガスプラントテック(株)は、それぞれ、東京ガスビルサービス(株) (合併後、東京ガスファシリティサービス(株)に商号変更) 及び東京ガス・エンジニアリング(株)に吸収合併された。

(2) 変更後の連結子会社の数

60社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更による損益への影響は、軽微である。

(2) 半成工事の計上科目の変更

当社及び連結子会社において計上した半成工事については、従来、ガス事業会計規則に準拠して、その他流動資産に計上していたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用することを契機に、その会計上の性質を見直した結果、明瞭性を考慮し、仕掛品に計上している。

なお、前連結会計年度末のその他流動資産に含まれる半成工事の金額は15,984百万円である。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 為替差益は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、四半期連結財務諸表規則により区分掲記したものである。なお、前第1四半期連結累計期間は為替差益(751百万円)を雑収入に含めて計上している。
- 2 為替差損(97百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下であり、四半期連結財務諸表規則により雑支出に含めて計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 有形固定資産除却損(270百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
- 2 保安対策引当金の増減額(△316百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
- 3 投資有価証券の売却及び償還による収入(239百万円)は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
- 4 長期貸付金の回収による収入(491百万円)は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
- 5 短期貸付金の純増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前第1四半期連結累計期間は短期貸付金の純増減額(159百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用している。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用している。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(原料費の精算)	原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがある。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保に供されている資産については、当該資産の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。</p>	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,603</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金 の担保に供しているものとして、投資有価証券320 百万円及び長期貸付金36百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に期限到来の固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,513)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,641</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に 供しているものとして、供給設備6,494百万円、業務 設備13百万円、その他の設備10,588百万円並びに現金 及び預金1,907百万円があり、上記担保付債務の金額 のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金 8,084百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債 1,213百万円)がある。</p>	供給設備	6,494百万円	業務設備	13	その他の設備	11,794	投資有価証券	355	長期貸付金	36	現金及び預金	1,907	計	20,603	長期借入金	9,584百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,513)	その他流動負債	56	計	9,641														
供給設備	6,494百万円																																				
業務設備	13																																				
その他の設備	11,794																																				
投資有価証券	355																																				
長期貸付金	36																																				
現金及び預金	1,907																																				
計	20,603																																				
長期借入金	9,584百万円																																				
(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,513)																																				
その他流動負債	56																																				
計	9,641																																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,946,050百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,915,715百万円</p>																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等 に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,670</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,700</td> </tr> </table>	(株)扇島パワー	1,125百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,976	六本木エネルギーサービス(株)	814	川崎天然ガス発電(株)	696	その他	57	計	5,670	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等 に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,050</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,700</td> </tr> </table>	(株)扇島パワー	1,087百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375	六本木エネルギーサービス(株)	833	川崎天然ガス発電(株)	707	その他	46	計	6,050	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700
(株)扇島パワー	1,125百万円																																				
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,976																																				
六本木エネルギーサービス(株)	814																																				
川崎天然ガス発電(株)	696																																				
その他	57																																				
計	5,670																																				
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																				
第15回無担保普通社債	9,200																																				
計	38,700																																				
(株)扇島パワー	1,087百万円																																				
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375																																				
六本木エネルギーサービス(株)	833																																				
川崎天然ガス発電(株)	707																																				
その他	46																																				
計	6,050																																				
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																				
第15回無担保普通社債	9,200																																				
計	38,700																																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。	※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。
※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。	※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。
給料 14,830 百万円	退職給付引当金引当額 9,586 百万円
退職給付引当金引当額 6,913	ガスホルダー修繕引当金引当額 105
ガスホルダー修繕引当金引当額 108	貸倒引当金引当額 174
委託作業費 13,529	減価償却費 23,209
貸倒引当金引当額 133	
減価償却費 22,051	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金 45,633	現金及び預金 62,427
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△3,346</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△4,056</u>
現金及び現金同等物 <u>42,287</u>	現金及び現金同等物 <u>58,370</u>

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,717,571千株

## 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,936千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

## ・普通株式の配当に関する事項

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 10,850百万円  |
| ② 1株当たり配当額 | 4.00円      |
| ③ 基準日      | 平成21年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 平成21年6月29日 |
| ⑤ 配当の原資    | 利益剰余金      |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	282,261	25,879	8,983	3,236	56,837	377,198	—	377,198
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,145	741	742	5,627	19,972	35,229	(35,229)	—
計	290,406	26,621	9,726	8,864	76,810	412,428	(35,229)	377,198
営業利益 (又は営業損失)	29,185	740	(574)	2,568	1,456	33,375	(15,889)	17,486

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	257,546	23,322	7,477	3,235	50,851	342,433	—	342,433
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,660	1,663	715	5,266	17,546	31,852	(31,852)	—
計	264,206	24,986	8,192	8,502	68,397	374,285	(31,852)	342,433
営業利益 (又は営業損失)	62,146	252	(847)	2,250	2,315	66,116	(15,916)	50,200

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。  
各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業……ガス

ガス器具事業…ガス機器

受注工事事業…ガス工事

不動産賃貸事業…土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業…エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、液化石油ガス、産業ガス、  
電力、情報処理サービス、外航海運

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記  
載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略して  
いる。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものは除く。)において、前連結会計年度の末日に比べて著  
しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	297円91銭	1株当たり純資産額	284円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	819,498	784,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,363	12,250
(うち少数株主持分)	11,363	12,250
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	808,134	772,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株)	2,712,635	2,712,687

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円21銭	1株当たり四半期純利益金額	12円25銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	6円04銭		

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在して  
いないため、記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	16,435	33,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,435	33,242
期中平均株式数(千株)	2,648,632	2,712,652
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	54	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(54)	(—)
普通株式増加数(千株)	83,166	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	なし	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

- 1 当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、Chevron Corporation、Exxon Mobil Corporation、Royal Dutch Shell plcの3社が、西オーストラリア州で推進しているゴーゴン・プロジェクトへの参画を決議している。ゴーゴン・プロジェクトへの参画の概要は、次のとおりである。
- (1) ゴーゴン、ジャンズ・アイオーなどのガス田を含む鉱区権益(注)及びガスの液化、貯蔵・出荷、販売などを行う事業の1%を、新たにオーストラリアに設立する当社の子会社を通じて、Chevron Corporationの子会社から取得する。
- (注) 政府が定めた一定の区画(鉱区)におけるガスの探鉱・生産活動を実施する権利をいう。
- (2) プラント建設など、総工費を権益の持分比率に応じて負担する。
- (3) 新設子会社の概要
- |         |                          |
|---------|--------------------------|
| ① 会社名   | Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd |
| ② 所在地   | オーストラリア国西オーストラリア州        |
| ③ 設立年月日 | 平成21年7月30日               |

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当該取引残高につき、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略している。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

東京瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間からリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

東京瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。